

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 3,071,653 億円、本年度公債発行額 208,390 億円、本年度利払費 17,883 億円

厚生労働省 令和3年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減		前年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	23,843	23,393	△ 449	未払金	8,871	8,895	23
たな卸資産	8	8	△ 0	支払備金	294	277	△ 16
未収金等	6,147	5,806	△ 341	未経過保険料	22	23	0
貸付金	142	138	△ 3	賞与引当金	18	17	△ 1
運用寄託金	112,553	113,708	1,155	借入金	1,446	1,440	△ 5
その他の債権等	0	0	0	責任準備金	7,504	7,353	△ 150
貸倒引当金	△ 1,454	△ 1,331	122	公的年金預り金	121,797	122,276	478
有形固定資産	545	527	△ 17	退職給付引当金	288	279	△ 8
国有財産(公共用財産除く)	519	508	△ 11	その他の債務等	4	4	0
物品	26	19	△ 6	負債合計	140,250	140,570	320
無形固定資産	76	81	5	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	6,450	6,905	455	資産・負債差額	8,062	8,669	606
資産合計	148,312	149,240	927	負債及び資産・負債差額合計	148,312	149,240	927

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
人件費	261	264	2
賞与引当金繰入額	18	17	△ 1
退職給付引当金繰入額	10	23	12
社会保障費	64,265	63,977	△ 287
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603	4,901	298
補助金等	25,584	28,578	2,993
委託費等	429	330	△ 99
独立行政法人運営費交付金	460	445	△ 14
庁費等	841	895	53
その他の経費	1,005	1,064	58
減価償却費	40	40	△ 0
責任準備金繰入額	△ 129	△ 150	△ 21
貸倒引当金繰入額	768	431	△ 337
支払利息	0	0	0
資産処分損益	3	7	4
本年度業務費用合計	98,164	100,826	2,661

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,386	8,062	△ 1,323
本年度業務費用合計(A)	△ 98,164	△ 100,826	△ 2,661
財源合計(B)	96,746	101,469	4,723
無償所管換等	△ 22	△ 65	△ 42
資産評価差額等	728	507	△ 220
公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 612	△ 478	133
本年度末資産・負債差額	8,062	8,669	606
(参考) (A) + (B)	△ 1,418	643	2,061

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	3年度	増減
業務収支	3,596	5,065	1,469
財源	101,318	105,739	4,421
業務支出	△ 97,721	△ 100,673	△ 2,952
財務収支	△ 5	△ 5	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,590	5,059	1,469
資金からの受入	412	848	436
資金への繰入	△ 2,682	△ 4,824	△ 2,141
翌年度歳入繰入	1,319	1,083	△ 235
資金本年度末残高	22,524	22,309	△ 214
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	23,843	23,393	△ 449

主な科目の内訳

(貸借対照表)

・現金・預金	23 兆 3,938 億円(△ 4,498 億円)
・運用寄託金(年金積立金管理運用独立行政法人へ)	113 兆 7,089 億円(+1 兆 1,558 億円)
・国有財産(公共用財産を除く)	5,082 億円(△ 110 億円)
土地	3,370 億円(△ 37 億円)
建物	1,334 億円(△ 56 億円)
(業務費用計算書)	
・社会保障費	63 兆 9,779 億円(△ 2,878 億円)
基礎年金給付費	24 兆 1,304 億円(+2,580 億円)
厚生年金給付費	23 兆 4,423 億円(△ 321 億円)
保険料等交付金	10 兆 8,933 億円(+4,446 億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
運用寄託金…寄託金の増 +1 兆 1,558 億円
(負債)
公的年金預り金…年金預り金の増 +4,787 億円
- 業務費用計算書
補助金等…新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金などによる +2 兆 9,938 億円
国家公務員共済組合連合会等交付金…共済組合等が支給する厚生年金保険給付費等の増加による +2,983 億円
その他の社会保障費
…保険料等交付金の増 +4,446 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +6,430 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 +3 兆 5,024 億円
自己収入の増 +1 兆 3,213 億円
業務支出 基礎年金給付費の増 △ 2,873 億円
国家公務員共済組合連合会等交付金の増 △ 2,983 億円
保険料等交付金の増 △ 4,311 億円
雇用安定等給付費の減 +7,882 億円
補助金等の増 △ 2 兆 9,974 億円